

◎ 木質バイオマス関連情報

■ (一社) 日本森林技術協会、「木質バイオマス活用推進情報館」ウェブサイトを開設。「小規模な熱利用を中心とした木質バイオマスエネルギーに関する情報を発信していく」としている【(一社) 日本森林技術協会：2017/05/29】

<http://www.jafta.or.jp/contents/home/>

■生活協同組合コープみらい（埼玉）が電気小売事業に参入し、2017年秋から組合員向け電力サービス「コープデリでんき」を開始すると発表。再エネ比率の高い「FIT 電気メニュー」と、リーズナブルな「ベーシック電気メニュー」を用意。「FIT 電気メニュー」は FIT 電気比率約 75%（バイオマス 60%、太陽光 10%、風力 5%）で、日本生協連子会社の地球クラブ（東京）の取次ぎとして供給する。「ベーシック電気メニュー」は FIT 電気比率約 30%の電気をエネサーブ（株）（滋賀）から調達。割安感を重視した料金体系で供給する。2017年7月10日から申込み開始【コープみらい；2017/06/08、日経テクノロジー online：2017/06/22】

http://mirai.coopnet.or.jp/info/docs/170608_coopderi-denki.pdf

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/062208065/?rt=nocnt>

■那珂川町地域資源活用協同組合（栃木）、未利用木材を燃料に木材を乾燥させるボイラの余熱を利用し、ビニールハウスでコーヒーの木を栽培。同組合は、(株) トーセン（栃木）が中心となり大山田下郷の旧馬頭東中跡地に建てた県北木材協同組合那珂川工場や、松野に設置した熱供給施設の余熱などを使って 2013 年からマンゴー栽培に取り組んでいる。コーヒーの木は 3 年前から大山田下郷のビニールハウスでマンゴーと一緒に栽培。今年初めて 3 本の木から実が採れ、大田原市内の業者に焙煎を依頼した。マンゴーと共に町の新たなブランドとして広めたい考え【下野新聞：2017/06/11、NOSAI とちぎ：2016/2 月 3 週号】

<http://www.shimotsuke.co.jp/category/life/personality/news/20170611/2717142>

<http://www.nosai-tochigi.or.jp/news/280203/news.htm>

■ (一社) 日本木質バイオマスエネルギー協会（東京）、6月9日（金）に平成 29（2017）年度定時総会を木材会館（東京）にて実施。熊崎実会長は顧問に、酒井秀夫氏が新しく会長に就任。新役員一覧を協会ホームページで公表【同協会：2017/06/12】

<https://www.jwba.or.jp/>

■鳥取ガス（株）（鳥取）、鳥取市内で下水処理場から発生する消化ガスを活用した「秋里下水処理場バイオマス発電所（仮）」を建設すると発表（6月1日）。発電出力は200kW。出力25kWのガスエンジン発電機を8台導入する。消化ガス消費量は約88万Nm³/年、発電量は約160万kWh/年の予定。事業期間は20年。発電した電力はとっとり市民電力に売電し、電力の地産地消に貢献する。2017年11月から発電開始予定【日経テクノロジーonline：2017/06/13】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/061307954/?rt= nocnt>

■バイオマス発電の「FIT 駆け込み申請」、2016年度末に計1,100万kWに。経産省が出力2万kW以上の一般木質バイオマス発電設備について、24円（税抜）/kWhの買取価格を2017年10月以降は21円（同）に下げると決定したことを受け、引き下げ前の価格での認定取得を狙って申請が殺到したため。2017年4月のFIT制度改定が控えていたことも要因の一つ。既に認定済みの設備（約500万kW）と単純合算すると1,600万kWに達し、エネルギー基本計画の下で国が掲げる2030年度の導入目標（600万～730万kW）の2倍を大幅に超える。燃料の木質チップの供給制約や系統の問題もあり、実際に認定を受けて稼働する設備は一部という見方が主流。しかし現実化した場合、国民負担が一層膨らみかねない等、多方面に影響が及ぶと考えられ、懸念する声も【電気新聞：2017/06/13】

<https://www.denkishimbun.com/archives/14656>

■中国木材（株）（広島）、本社工場（同県呉市）に出力9,850kWのバイオマス発電所を完成。ボイラを動かす起動式を開催。発電した電気は24円（税抜）/kWhで中国電力に売電する。設備投資額は約70億円。7月1日営業運転開始【日本経済新聞：2017/06/14】

<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO1763398013062017LCC000/>

■（株）津軽バイオマスエナジー（青森県平川市）が運営するバイオマス発電所の温水を活用した高糖度トマトの通年栽培を目指す「津軽エネベジ」（同市）が、6月14日に苗の植え付けを開始。トマトは13度以上35度未満の室温で発育するため、ハウス2棟（約1,400m²/棟）で夏は冷風、冬は温水で温風を吹かせて温度調整する。15日は津軽バイオマスエナジーの従業員らが作業し、16日までに「アイコ」「フルティカ」「オレンジ千果」の3品種の苗2万2,500株の植え付けを終える。初収穫は8月下旬の見通しで、来年1月迄としている当面の計画で約12.5tの収量を見込む【北海道新聞：2017/06/16】

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/area/aomori/1-0411184.html>

■静岡県、県工業技術研究所が開発した小型メタン発酵プラントの実証試験開始を発表。

まず静岡市内のレトルト食品工場に移設（6月27日）して10月まで実証試験を実施し、11月～2018年3月には水産加工食品工場で行うなど、2019年度までに7件を計画。試験結果を業種毎のモデルケースとして公表する。プラントの事業化・普及は県が3月に策定したエネルギー政策の指針「ふじのくにエネルギー総合戦略」（2017～2020年度）の目玉事業。同研究所、山梨缶詰（静岡市）等8企業・団体が構成されている「静岡県小型メタン発酵プラント事業化推進協議会」が運営主体で、「静岡県小型メタン発酵プラント事業化推進事業費補助金（県産業革新局エネルギー政策課事業）」に採択されている【静岡新聞：2017/06/16、スマートジャパン：2017/06/26】

<http://www.at-s.com/news/article/economy/shizuoka/370597.html>

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1706/26/news022.html>

■大分県日田市、市役所や一部を除く振興局、図書館、全小中学校などの市関連施設（契約電力50kW以上の高圧受電の38施設）の電力調達先を九州電力（株）（福岡）から日田グリーン電力（株）（同市）に変更する方針を明らかに（6月20日）。6月中に同社と随意契約を結び、3カ月後を目途に切り替える。2015年度実績で計約1億円だった対象施設の電気料金は、約500万円の削減になる。日田グリーン電力は間伐材などの山林未利用材から作るチップを燃料に発電する「日本フォレスト」「グリーン発電大分」（いずれも同市）をグループ会社に持つ新電力。発電に使われる未利用材は年約8万tで、このうち同市分は約4万8,000t。電力の地産地消により基幹産業の林業の振興や地球温暖化対策を図るとともに、市内経済の活性化、地場企業の育成を行うのが狙い【西日本新聞：2017/06/21】

<https://www.nishinippon.co.jp/nnp/oita/article/337016/>

■ジャパン・リニューアブル・エナジー（株）（東京）、茨城県神栖市に建設する「JRE神栖バイオマス発電所」の起工式を6月13日に実施。同社は太陽光・風力発電事業に取り組んできたが、バイオマス発電所は今回が第一号。事業会社は合同会社JRE神栖バイオマス発電（グループ会社）。発電能力は24,400kW、年間発電量は約2億kWh/年（約5万4000世帯分の年間消費電力量相当）で東京電力（株）（東京）に売電する。燃料は関東地方で木質チップを取り扱う、グループ会社の（株）エコグリーンホールディングスから燃料となる建築リサイクル材と山林材を長期的・安定的に調達する。事業期間は運転開始から20年間【ジャパン・リニューアブル・エナジー（株）：2017/06/21】

http://www.jre.co.jp/pdf/news_20170621_2.pdf

■三恵エナジー（株）（大阪）、非食用パームオイルを燃料とする日本初の2メガパームオイル発電所を京都府福知山市に建設。「三恵福知山バイオマス発電所」はグループ会社である三恵観光（株）の出資のもと、三恵エナジーが運用の計画、設計から建設までトータルにサポートしている。発電容量は1,760kW（約2,600世帯分の電力）。これまで課題となっ

ていた非食用パームオイルの調達、三恵エナジーがマレーシア、インドネシアに良質な非食用パームオイルの調達ルートを確認したことから発電事業の安定化が実現した。同発電所は2017年6月30日に竣工式を行い、当日から正式に稼働を予定【@Press 2017/06/22、三恵エナジー（株）】

<https://www.atpress.ne.jp/news/130804>

http://www.sankei-energy.jp/biodiesel_power.html

■固定価格買取制度、2017年10月から風力・水力・バイオマスの一部の調達価格が下落。バイオマスは「20,000kW以上の一般木質バイオマス又は農産物の収穫に伴って生じるバイオマス」の調達価格について、2017年9月末迄に認定を受けた場合は24円（+税）/kWhだが、2017年10月以降に認定を受けるものから21円（+税）/kWhに変更となる。資源エネ庁は、平成29年9月迄の調達価格の適用を受けるための認定申請期限について、ホームページで「注意喚起」。バイオマス発電の申請期限は6月30日（金）までだったが風力・水力については7月31日（月）まで受付【資源エネ庁：2017/06/15、新電力ネット：2017/06/23】

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/announce/20170615.pdf

<https://pps-net.org/column/39137>

■環境省、農産物の品質低下や高潮の深刻化といった地球温暖化の被害を抑える「適応策」を推進するため、次期通常国会に関連法案を提出する方針。適応策は政府が2015年にまとめた「適応計画」に基づき一部が進められているが、本格的に広げるには法律で位置付ける必要があると判断。同省が科学的情報を集めて他省庁や地方自治体、企業に提供し、適応の取り組みを後押しすることが柱となる【SankeiBiz：2017/06/16】

<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/170616/mca1706160500001-n1.htm>

■高知県宿毛市にあるグリーンエネルギー研究所のバイオマス発電所、稼働3年目も安定した操業。研究所によると、2016年度の発電量は約4,000万kWhで、フル稼働（4,500万kWh）のほぼ9割に達し、目標としていた8割を上回っている。燃料材は毎月8,000~9,000tをコンスタントに確保。2015年度の計8万2,000tから2016年度は9万4,000tに増え、目標を千t上回った。近隣地域からの端材をはじめとする燃料調達は順調に進み、焼却灰は肥料にして土地に還元。発電所を中心に、資源の地域循環が形になり始めている【高知新聞：2017/06/25】

<https://www.kochinews.co.jp/article/107873/>

■京都大学（京都）、海洋ハロバイオマス資源の主成分を利用できる出芽酵母（ハロン酵母）の

作出に成功。出芽酵母は米国やブラジルでトウモロコシやサトウキビからの大規模バイオエタノールの生産に利用されている安全な食品微生物。日本では、大量生産が可能な昆布等の大型褐藻を発酵させるという着想が生まれたが、酵母は褐藻の主成分アルキレン酸とマンニトールを利用してできない。研究チームはそれぞれの代謝に必要な遺伝子を2種類の出芽酵母のゲノムDNAに組み込み、適応進化させることで両酵母の代謝能の向上に成功。今回得られた知見を基に、代替カーボリンや合成コーム原料合成系を組み込み、酵母発酵による国産海洋バイオマス資源からの代替カーボリンや合成コーム原料等の有用化合物生産の実用化を目指す【マイナビニュース：2017/06/27】

<http://news.mynavi.jp/news/2017/06/27/060/>

■京都府京丹後市の三崎市長、6月26日の定例記者会見でバイオマス発電施設「エコエネルギーセンター」（同市弥栄町）の長期修繕計画（今後30年間で64億円）を知ったのは昨年夏頃だったことを明らかに。専門業者からの修繕計画の報告が市の担当課にあったのは昨年2月。議会に説明があったのは同年10月。議会からはセンターの指定管理の審査や施設そのものの方向性の議論にも影響がある問題として、市に対し情報操作を批判する声が上がっている【毎日新聞：2017/06/27】

<https://mainichi.jp/articles/20170627/ddl/k26/020/502000c>

■国管理の河川区域内にある樹木を伐採してもらう「公募伐採」制度で、2016年度は最上川上流などを管理する国交省山形河川国道事務所（山形県山形市）の応募実績が全国1位に。制度利用者の多くが自家用薪ストーブのために活用しているとみられ、県民の「自然派嗜好」の一面が浮き彫りになった形【毎日新聞：2017/06/27】

<https://mainichi.jp/articles/20170627/ddl/k06/040/041000c>

■日立造船グループの（株）ナチュラルエナジージャパン（秋田）が秋田市に建設していたバイオガス発電所が完成。発電所では秋田市内のホテルや飲食店、食品加工会社、学校等から発生する事業系食品廃棄物を、日立造船が開発した「生ごみの無希釈二相循環式メタン発酵システム（WTMシステム）」を導入してメタン発酵させ、バイオガスを生成。50t/日の食品廃棄物が処理可能。発電した電力はFITを利用し売電する。年間の発電量は一般家庭1,600世帯分の年間電力消費量に相当する約523万kWhの見込み。総事業費30億円、2017年8月下旬稼働予定【スマートジャパン：2017/06/28】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1706/28/news065.html>

■長野県、アカマツで拡大が懸念される松くい虫被害の対策について、被害木を資源とみなす木質バイオマスエネルギー活用に対する補助事業新設へ。県内の松くい虫被害は、1981年に当時の木曾郡山口村（現岐阜県中津川市）で確認されて以降、大まかに南と北から中

部に向かって広がっている。近年の地球温暖化により高冷地への広がりも見せ始めているという。新事業は「信州の木活用モデル地域支援事業（森林づくり県民税活用事業）」を拡充して実施。市町村や公共的な組織を対象に、利用計画に基づき被害に遭ったアカマツの伐採やチップ化、熱源としての利用を補助。事業費は500万円の見込み。7月下旬をめぐりに募集を始め、9月以降に事業着手する【長野日報：2017/06/30】

www.nagano-np.co.jp/articles/18861

■生活協同組合あいコープみやぎ（宮城）、（株）パルシステム電力（東京）が供給する「パルシステムでんき」の取扱いを開始。パルシステムでんきはバイオマスや太陽光など再生可能エネルギーの比率が高いのが特徴で、2016年度は75.8%（暫定値）、今年度は87.2%まで増やす計画という。またパルシステムでんきを担っている各地の発電事業者を支えるため、電気料金は大手の電力会社と同等にし、1契約につき「発電産地応援金」として毎月108円（税込）を上乗せして事業者の収入増につなげている。あいコープみやぎは仙台市や周辺を中心に食料品の宅配事業を展開しており、組合員は約13,000人。県南や県北の住民でも組合員になればパルシステムでんきを利用できる。9月から申込受付を開始し、10月から電気を供給【読売新聞：2017/06/30、生活協同組合あいコープみやぎ：2017/06/28】

<http://www.yomiuri.co.jp/local/miyagi/news/20170630-OYTNT50082.html>

<http://www.mamma.coop/news/index.php?p=201706281>

■林野庁、「平成29年民間団体に対する林野庁補助事業の補助金（第2回公募分）」の交付候補者を決定し、公表。公募事業の「新たな木材需要創出総合プロジェクト事業のうち地域材利用促進のうち木質バイオマスの利用拡大のうち木質バイオマス加工・利用システム開発事業」では、（株）JES（秋田）、（株）日比谷アメニス（東京）、ラブ・フォレスト（株）（長野）、ボルダージャパン（株）（秋田）の4社が選定された【林野庁：2017年6月】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html>

■エア・ウォーター（株）（大阪）子会社の（株）日本海水（東京）、兵庫県赤穂市にある赤穂発電所に第2バイオマス発電所（最大出力30,000kW）増設へ。燃料は今後未利用材の不足が予想されることから樹皮等の山林資源の一層の活用を図るとともに、PKSの割合が増えることを考慮し、燃料の変動の影響を受けにくい階段ストーカ式ボイラを採用する。燃料使用量は235,000t/年。さらに第2バイオマス発電設備の燃料調達と保管場所確保のため、第2木質チップ工場の建設も計画。同社は平成2014年度に老朽化した製塩用ボイラを更新するため第1バイオマス発電所（発電出力：16,530kW）と天然ガスボイラを建設し、FITを通じた電力事業に参入。同社の基幹ビジネスとなっており、今回の増設で電力事業をさらに強化していく意向。投資額は100億円。2020年上期中に営業運転開始予定【日本経済新聞、エア・ウォーター（株）：2017/07/03】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ03HLA_T00C17A7TI1000/?ct=ga

<http://www.awi.co.jp/common/uploads/2017/07/a5405504f2e839f0dd5a0aa53811cbe4.pdf>

■印刷インキ等の製造・販売を手掛ける DIC（株）（東京）、地球温暖化防止の取組みとして、合成樹脂を生産する北陸工場（石川県白山市）に木質チップを燃料とするバイオマスボイラ 1 基を新規導入し、液化天然ガスボイラの一部をこれに切り替えていくことを決定。同工場はこれまでも工場内で使用する燃料の全てを重油から天然ガスに置換するなどして CO₂ 排出量約 10%削減を実現してきたが、今回の取組みによりさらに約 12%削減させていく計画【DIC（株）；2017/07/05】

http://www.dic-global.com/ja/release/2017/20170705_01.html